

半期報告書

(第15期中) 自 平成18年2月1日
至 平成18年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

(941538)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年10月27日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	—	824,485	1,530,722	—	3,107,192
経常利益又は経常損失(△)(千円)	—	180,243	△521,851	—	689,204
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	—	94,042	△419,878	—	400,748
純資産額(千円)	—	1,889,940	1,640,923	—	2,198,549
総資産額(千円)	—	2,396,475	6,024,817	—	4,752,484
1株当たり純資産額(円)	—	178.57	153.58	—	205.18
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)(円)	—	8.72	△39.21	—	37.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	8.34	—	—	35.89
自己資本比率(%)	—	78.9	27.2	—	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△349,452	769,991	—	△1,192,441
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△64,146	△123,321	—	△730,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△1,892,361	1,683,038	—	△961,584
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	—	688,953	2,455,764	—	115,505
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	— (—)	139 (22)	203 (29)	— (—)	190 (27)

(注) 1. 第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (千円)	1,480,203	741,996	905,682	3,553,778	2,957,166
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	573,807	185,761	△262,368	908,166	673,374
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	318,516	97,215	△161,450	509,639	384,509
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	5,548,000	11,096,000	11,096,000	5,548,000	11,096,000
純資産額 (千円)	1,960,198	1,925,574	1,915,656	2,113,334	2,214,910
総資産額 (千円)	3,646,722	2,408,205	5,991,691	4,608,027	3,990,558
1株当たり純資産額 (円)	360.81	181.94	179.20	392.71	206.60
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 (△) (円)	58.63	9.02	△15.07	94.07	36.16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	58.24	8.62	—	93.08	34.43
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	20.0	10.0
自己資本比率 (%)	53.8	80.0	32.0	45.9	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,909	—	—	1,309,700	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,292	—	—	△11,300	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△771,179	—	—	△101,582	—
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,095,473	—	—	2,912,842	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	101 (22)	113 (20)	128 (25)	98 (21)	112 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月22日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 第14期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高」については、記載しておりません。

4. 第14期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、またそれ以前の期間については関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

5. 第15期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルコンテンツ事業	169（29）
興行事業	34（－）
合計	203（29）

（注）従業員は就業人員であり臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	128（25）
---------	---------

（注）1. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間において16名増加したのは、主に新卒者の定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善にもなって個人消費の緩やかな拡大が持続し、景気は堅調に推移しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、ニンテンドウDS Liteが引き続き人気を集めており、ソフトとの相乗効果により、ハード・ソフト市場ともに好調に推移しております。格闘技の興行業界におきましては、格闘技ブームが一段落した中で観客動員数やTV視聴率等の向上を図るための様々な試みが行われております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト分野では、自社ソフトウェアを3本発売しております。なかでもプレイステーションポータブル用「THE DOG HAPPY LIFE～幸せワンコ生活第1弾～」は、プレイヤーが選択した小型犬を自由に遊ばせるというコンセプトのもとで企画・制作された新ジャンルのタイトルとなりました。

興行事業におきましては、子会社の新日本プロレスリング株式会社が年間を通して各種大会を開催しております。同社では、新しいコンセプトを創造して、従来からのプロレスファンの期待に応え、さらに新しいファン層を広げるために様々な世代からも受け入れられるような試みを行っております。

なお、新日本プロレスは当中間連結会計期間より損益計算書を連結しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上・利益が下半期に傾斜するため、売上高1,530,722千円（前年同期比85.7%増）、経常損失521,851千円（前年同期は経常利益180,243千円）、中間純損失419,878千円（前年同期は中間純利益94,042千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、アメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにしたスマックダウンシリーズの7作目である「WWE SmackDown! VS Raw 2006」の国内版タイトルとしてプレイステーション2用「エキサイティングプロレス7」を平成18年2月に発売しました。同年4月には、日本マクドナルドとタイアップキャンペーンを行い、プレイステーションポータブル用「THE DOG HAPPY LIFE～幸せワンコ生活第1弾～」を発売しました。また、前期に発売した新日本プロレスをはじめとする国内プロレス団体をモデルにしたXbox 360用「レスリングダム」のプレイステーション2版を平成18年7月に発売しました。携帯電話機向けコンテンツ配信サービスやWEB向けコンテンツなども順調に推移しております。映像ソフト分野では、「全日本プロレス コンプリートファイル2005 3rdステージ」と「健介・北斗・勝彦の一生健命！」を発売しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は991,444千円（前年同期比20.3%増）、営業損失は292,604千円（前年同期は営業利益49,586千円）となりました。

(興行事業)

新日本プロレスでは、「スポーツと娯楽」という視点から二つの新しいコンセプトを創造して、伝統的なプロレスの競技性を強調した「ロックアップ」と、エンタテインメント性に重点を置いた「WRESTLE LAND」を従来の興行に加えて行い、幅広いファン層の獲得を目指しております。

また、同社では、同社が管理する“アントニオ猪木”こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権および商標権の利用許諾に関して、アントニオ猪木ブランドを活かした飲食店舗の展開を行う株式会社 ジー・テイスト (JASDAQ・コード番号 2694) (仙台市若林区) と独占的契約を結びました。

以上の結果、興行事業の売上高は655,367千円、営業損失は206,503千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より1,766,810千円増加し、2,455,764千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、新日本プロレスは当中間連結会計期間よりキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、769,991千円（前年同期は349,452千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失520,897千円となったものの、売上債権が1,453,144千円の減少および前受金が368,329千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、123,321千円（前年同期は64,146千円の使用）となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出40,239千円および短期貸付金の純増額50,030千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,683,038千円（前年同期は1,892,361千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金138,403千円を返済および社債100,000千円を償還したものの、短期借入金の純増額が2,041,136千円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	652,922	212.5
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	652,922	212.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	105,547	38.6	1,725,029	170.4
興行事業	—	—	—	—
合計	105,547	38.6	1,725,029	170.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	976,406	118.4
興行事業 (千円)	554,315	—
合計 (千円)	1,530,722	185.7

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コナミ(株)	—	—	301,000	19.7
THQ Inc.	237,038	28.8	284,508	18.6
エレクトロニック・アーツ(株)	223,345	27.1	184,800	12.1
サミー(株)	127,500	15.5	—	—
ジェネオンエンタテインメント(株)	116,512	14.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間において、コナミ(株)の販売実績はありません。

当中間連結会計期間において、サミー(株)およびジェネオンエンタテインメント(株)の総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

昨今のゲーム業界では、各ハードメーカーが開発した高性能の新型ゲーム機が次々に登場しており、ゲームソフトの開発・制作会社である当社グループにおきましては、デジタルコンテンツ事業において対応ハードの研究が急務となっております。また、新ジャンルのゲームソフトの開拓・強化を目的とした積極的な開発・制作活動も行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、92,037千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年10月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」	—
計			—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年10月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含みます。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

平成14年4月25日決議

	中間会計期間末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の数（個）	1,038	1,038
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	207,600	207,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	78,265,200	78,265,200
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 377 資本組入額 189	発行価格 377 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—

平成15年4月24日決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,145	2,145
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429,000	429,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	117,975,000	117,975,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—	—

② その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権(平成13年8月21日決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,000,000	48,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。
代用払込に関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
谷口 行規	大阪府泉大津市	4,493	40.49
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA U. S. A. (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都千代田区丸の内2-7-1カスタディ業務部)	1,085	9.77
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	406	3.66
北口 徳一	横浜市神奈川区	298	2.69
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノトリティークライアント613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, U. K. (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	290	2.61
品治 康隆	大阪市阿倍野区	231	2.08
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	227	2.04
シティグループグローバルマーケッツインク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U. S. A. (東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビルヂング)	194	1.74
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	154	1.39
計	—	8,932	80.51

(注) ティエイチキューインクの持株数のうち、776千株がユービーエスファイナンシャルサービスインク(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)に開設されたカスタディアン名義口座に預託されております。当該預託株式については、ユービーエスファイナンシャルサービスインクが実質株主名簿上の株主となっておりますが、ティエイチキューインクが実質所有しているため、上記ティエイチキューインクの持株数には、776千株を算入し、ユービーエスファイナンシャルサービスインクを大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,683,700	106,837	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	106,837	—

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	406,100	—	406,100	3.66
(相互保有株式) 新日本プロレスリング 株式会社	東京都目黒区青葉台 4-4-5	5,600	—	5,600	0.05
計	—	411,700	—	411,700	3.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	849	765	718	643	530	520
最低 (円)	600	659	610	475	400	390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）および当中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）および当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表について、みずほ監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		688,953		2,455,764		115,505	
2. 受取手形及び売掛 金		220,810		445,757		1,898,901	
3. 棚卸資産		673,223		704,369		434,600	
4. 前渡金		132,168		—		—	
5. 前払費用		144,689		—		—	
6. 繰延税金資産		90,969		225,554		143,743	
7. その他		15,215		306,763		243,377	
貸倒引当金		△114		△6,361		△12,303	
流動資産合計		1,965,916	82.0	4,131,847	68.6	2,823,825	59.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		35,242		58,842		54,378	
(2) 車両運搬具		2,084		—		—	
(3) 工具器具備品		95,518		—		—	
(4) 土地		2,514		211,420		211,420	
(5) その他		—	135,359	102,730	372,993	109,721	375,520
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		1,036,350		1,062,923	
(2) ソフトウェア		34,657		—		—	
(3) その他		1,242	35,899	32,248	1,068,598	34,988	1,097,911
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		83,264		90,341		117,125	
(2) 繰延税金資産		84,646		157,782		126,795	
(3) その他		91,389		203,253		211,305	
貸倒引当金		△0	259,300	—	451,377	—	455,226
固定資産合計		430,559	18.0	1,892,969	31.4	1,928,659	40.6
資産合計		2,396,475	100.0	6,024,817	100.0	4,752,484	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金		265,000		362,338		434,370	
2. 短期借入金		—		3,198,000		1,156,864	
3. 1年以内償還予定 社債		—		—		40,000	
4. 未払法人税等		16,487		3,326		315,740	
5. 前受金		79,590		615,867		247,537	
6. 賞与引当金		33,452		45,512		73,824	
7. その他		95,474		101,586		12,420	
流動負債合計		490,004	20.4	4,326,630	71.8	2,280,756	48.0
II 固定負債							
1. 社債		—		—		60,000	
2. 長期借入金		—		—		138,403	
3. 退職給付引当金		16,530		56,547		73,811	
4. 繰延税金負債		—		716		964	
固定負債合計		16,530	0.7	57,263	1.0	273,178	5.7
負債合計		506,535	21.1	4,383,894	72.8	2,553,934	53.7
(資本の部)							
I 資本金		412,902	17.2	—	—	412,902	8.7
II 資本剰余金		426,263	17.8	—	—	423,708	8.9
III 利益剰余金		1,348,862	56.3	—	—	1,575,640	33.2
IV その他有価証券評価 差額金		△75	△0.0	—	—	20,072	0.4
V 自己株式		△298,012	△12.4	—	—	△233,773	△4.9
資本合計		1,889,940	78.9	—	—	2,198,549	46.3
負債資本合計		2,396,475	100.0	—	—	4,752,484	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	412,902	6.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	423,708	7.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,048,611	17.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△248,434	△4.1	—	—
株主資本合計		—	—	1,636,787	27.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	4,135	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	4,135	0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,640,923	27.2	—	—
負債純資産合計		—	—	6,024,817	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		824,485	100.0		1,530,722	100.0		3,107,192	100.0	
II 売上原価			388,029	47.1		1,049,018	68.5		1,658,234	53.4	
売上総利益			436,455	52.9		481,703	31.5		1,448,958	46.6	
III 販売費及び一般管理費			386,868	46.9		1,010,088	66.0		917,236	29.5	
営業利益又は営業損失(△)			49,586	6.0		△528,384	△34.5		531,721	17.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			14,579			28,984			16,364		
2. 受取配当金			339			1,510			438		
3. 為替差益			98,215			—			112,179		
4. 受取オプション料			17,042			8,400			27,305		
5. その他			4,095	134,271	16.3	14,671	53,566	3.5	6,271	162,560	5.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,868			7,202			2,633		
2. 為替差損			—			39,469			—		
2. その他			1,746	3,614	0.4	361	47,032	3.1	2,444	5,078	0.2
経常利益又は経常損失(△)				180,243	21.9		△521,851	△34.1		689,204	22.1
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			2,963			—			1,775		
2. 償却済債権取立益			—	2,963	0.4	954	954	0.1	—	1,775	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			539	539	0.1	—	—	—	600	600	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)				182,668	22.2		△520,897	△34.0		690,379	22.2
法人税、住民税及び事業税			16,322			1,179			325,963		
法人税等調整額		72,303	88,626	10.8	△102,197	△101,018	△6.6	△36,333	289,630	9.3	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			94,042	11.4		△419,878	△27.4		400,748	12.9	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			422,888		422,888
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,375		—	
2. 新株引受権行使による増加高		—	3,375	819	819
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			426,263		423,708
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,362,447		1,362,447
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		94,042	94,042	400,748	400,748
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		107,626		107,626	
2. 自己株式処分差損		—	107,626	79,929	187,555
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,348,862		1,575,640

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△107,150		△107,150
中間純損益 (千円)			△419,878		△419,878
自己株式の取得 (千円)				△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△527,028	△14,661	△541,689
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,048,611	△248,434	1,636,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,198,549
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△107,150
中間純損益 (千円)			△419,878
自己株式の取得 (千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△557,626
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,640,923

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		182,668	△520,897	690,379
減価償却費		28,271	31,600	63,231
連結調整勘定償却額		—	26,573	—
退職給付引当金の増減 額		2,506	△17,263	3,526
賞与引当金の減少額		△72,898	△28,312	△32,526
貸倒引当金の減少額		△2,963	△5,942	△1,775
受取利息及び受取配当 金		△14,918	△30,495	△16,803
支払利息		1,868	7,202	2,633
為替差益		△79,442	△10,550	△84,168
固定資産除却損		539	—	600
売上債権の増減額		474,149	1,453,144	△1,128,270
棚卸資産の増加額		△405,354	△269,768	△152,976
前渡金の増加額		△96,133	—	—
未払金の増減額		22,321	△25,164	△11,251
前受金の増加額		40,740	368,329	144,900
その他		88,105	85,181	△135,125
小計		169,458	1,063,636	△657,625
利息及び配当金の受取 額		14,918	30,495	16,803
利息の支払額		△1,427	△8,623	△2,401
法人税等の支払額		△532,401	△315,517	△549,218
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△349,452	769,991	△1,192,441

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△36,832	△27,369	△73,483
無形固定資産の取得に よる支出		△1,998	△5,036	△9,543
投資有価証券の取得に よる支出		△10,721	—	△10,812
関係会社株式の取得に よる支出		—	△40,239	△121,779
差入保証金の差入れに よる支出		△14,197	△810	△22,585
差入保証金の返還によ る収入		90	164	120
短期貸付金の増加額		△487	△50,030	△492,064
その他		—	—	△50
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△64,146	△123,321	△730,199
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,608,000	2,041,136	△655,000
長期借入金の返済によ る支出		—	△138,403	—
社債の償還による支出		—	△100,000	—
自己株式の処分による 収入		42,902	—	149,593
自己株式の取得による 支出		△221,768	△14,661	△347,384
配当金の支払額		△104,527	△104,955	△107,126
その他		△968	△78	△1,667
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,892,361	1,683,038	△961,584
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		79,442	10,550	84,259
V 現金及び現金同等物の減 少額		△2,226,517	2,340,258	△2,799,965
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,915,471	115,505	2,915,471
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		688,953	2,455,764	115,505

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ファイン	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ 非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ 新日本プロレスリング㈱は当期末日をみなし取得としたため、貸借対照表のみを連結しております。 非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 —— 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 ②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,640,923千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末の残高は85,261千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前払費用」(当中間連結会計期間末の残高は106,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当中間連結会計期間末の残高は1,389千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「工具器具備品」(当中間連結会計期間末の残高は100,972千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末の残高は27,878千円)は、重要性が低下したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間27,905千円)は、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	180,394千円	348,383千円	324,337千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額	役員報酬 63,590千円 給与 48,916 広告宣伝費 86,698 賞与引当金繰入額 5,495	役員報酬 77,180千円 給料手当 137,569 広告宣伝費 258,447 賞与引当金繰入額 7,456	役員報酬 127,590千円 給料手当 94,052 広告宣伝費 233,561 賞与引当金繰入額 11,580 退職給付費用 845 貸倒損失 1,233

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式 (注)	380	30	—	411
合計	380	30	—	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 7月 31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 7月 31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年 1月 31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 688,953	現金及び預金勘定 2,455,764	現金及び預金勘定 115,505
現金及び現金同等物 688,953	現金及び現金同等物 2,455,764	現金及び現金同等物 115,505

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																	
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 555 991 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 913 991 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="660 1294 991 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,584千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	191,717	140,066	—	51,651	合計	191,717	140,066	—	51,651	1年内	30,040千円	1年超	27,601千円	合計	57,642千円	支払リース料	22,584千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	18,757千円	支払利息相当額	2,545千円	減損損失	—千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 555 1428 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>191,717</td> <td>121,309</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>121,309</td> <td>70,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1091 913 1428 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	191,717	121,309	70,408	合計	191,717	121,309	70,408	1年内	35,641千円	1年超	42,039	合計	77,680
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他	191,717	140,066	—	51,651																																															
合計	191,717	140,066	—	51,651																																															
1年内	30,040千円																																																		
1年超	27,601千円																																																		
合計	57,642千円																																																		
支払リース料	22,584千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																		
減価償却費相当額	18,757千円																																																		
支払利息相当額	2,545千円																																																		
減損損失	—千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
その他	191,717	121,309	70,408																																																
合計	191,717	121,309	70,408																																																
1年内	35,641千円																																																		
1年超	42,039																																																		
合計	77,680																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	63,095	725
(2) その他	21,021	20,169	△851
合計	83,390	83,264	△126

(当中間連結会計期間末) (平成18年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	67,564	5,195
(2) その他	21,021	22,777	1,756
合計	83,390	90,341	6,951

(前連結会計年度末) (平成18年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	91,813	29,444
(2) その他	21,021	25,312	4,291
合計	83,390	117,125	33,735

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

前中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

デジタルコンテンツ事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	976,406	554,315	1,530,722	—	1,530,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,037	101,052	116,089	(116,089)	—
計	991,444	655,367	1,646,812	(116,089)	1,530,722
営業費用	1,284,048	861,871	2,145,919	(86,812)	2,059,106
営業損失	(292,604)	(206,503)	(499,107)	(29,277)	(528,384)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
営業費用	2,575,470	—	2,575,470	—	2,575,470
営業利益	531,721	—	531,721	—	531,721

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、映像ソフト
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	237,038	237,038
II 連結売上高（千円）	—	824,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.8	28.8

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	284,508	2,504	287,013
II 連結売上高（千円）	—	—	1,530,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	0.2	18.8

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	1,859,911	1,859,911
II 連結売上高（千円）	—	3,107,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	59.9	59.9

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 178円57銭 1株当たり中間純利益 8円72銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8円34銭	1株当たり純資産額 153円58銭 1株当たり中間純損失 39円21銭	1株当たり純資産額 205円18銭 1株当たり当期純利益 37円69銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 35円89銭
当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	94,042	△419,878	400,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	94,042	△419,878	400,748
期中平均株式数(株)	10,781,881	10,708,047	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	497,988	—	533,616
(うち新株引受権付社債)	(114,303)	—	(120,724)
(うち新株引受権)	(6,493)	—	(13,610)
(うち新株予約権)	(377,192)	—	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		679,652		2,415,950		60,535		
2. 売掛金		205,674		416,056		1,813,686		
3. 棚卸資産		659,619		675,346		401,961		
4. 前渡金		142,668		80,550		131,918		
5. 前払費用		144,689		170,611		161,268		
6. 関係会社短期貸付 金		—		90,608		529,100		
7. 繰延税金資産		90,826		224,604		143,388		
8. その他	※2	55,729		71,937		43,528		
9. 貸倒引当金		△23		△472		△1,613		
流動資産合計			1,978,836	82.2	4,145,192	69.2	3,283,774	82.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	34,114		42,105		36,373		
2. 車両運搬具	※1	2,084		1,389		1,617		
3. 工具器具備品	※1	86,831		77,628		83,862		
4. 土地		2,514		2,514		2,514		
有形固定資産計		125,545		123,637		124,367		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		33,280		25,734		28,104		
2. その他		1,242		1,242		1,242		
無形固定資産計		34,522		26,976		29,346		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		83,264		90,341		117,125		
2. 関係会社株式		10,000		211,342		210,160		
3. 関係会社長期貸 付金		—		1,134,540		—		
4. 繰延税金資産		84,646		157,782		126,795		
5. その他		91,389		102,673		98,988		
6. 貸倒引当金		△0		△794		—		
投資その他の資 産計		269,300		1,695,885		553,070		
固定資産合計			429,368	17.8	1,846,499	30.8	706,784	17.7
資産合計			2,408,205	100.0	5,991,691	100.0	3,990,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		3,198,000		953,000	
2. 未払金		259,703		239,864		246,384	
3. 未払法人税等		16,452		2,931		311,150	
4. 前受金		76,650		499,771		183,750	
5. 賞与引当金		29,565		39,600		62,000	
6. その他		85,352		79,275		3,405	
流動負債合計		467,724	19.4	4,059,442	67.7	1,759,689	44.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,906		16,592		15,957	
固定負債合計		14,906	0.6	16,592	0.3	15,957	0.4
負債合計		482,630	20.0	4,076,034	68.0	1,775,647	44.5
(資本の部)							
I 資本金		412,902	17.1	—	—	412,902	10.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		422,888		—		423,708	
2. その他資本剰余金		3,375		—		—	
資本剰余金合計		426,263	17.7	—	—	423,708	10.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		—		1,350	
2. 中間(当期)未処分利益		1,383,146		—		1,590,511	
利益剰余金合計		1,384,496	57.5	—	—	1,591,861	39.9
IV その他有価証券評価差額金		△75	△0.0	—	—	20,072	0.5
V 自己株式		△298,012	△12.3	—	—	△233,633	△5.8
資本合計		1,925,574	80.0	—	—	2,214,910	55.5
負債資本合計		2,408,205	100.0	—	—	3,990,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	412,902	6.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	423,708	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	423,708	7.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,350	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,321,854	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,323,204	22.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△248,294	△4.1	—	—
株主資本合計		—	—	1,911,520	31.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,135	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,135	0.1	—	—
純資産合計		—	—	1,915,656	32.0	—	—
負債純資産合計		—	—	5,991,691	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			741,996	100.0		905,682	100.0		2,957,166	100.0
II 売上原価			299,124	40.3		593,220	65.5		1,531,604	51.8
売上総利益			442,872	59.7		312,461	34.5		1,425,562	48.2
III 販売費及び一般管理費			388,655	52.4		587,764	64.9		911,309	30.8
営業利益又は営業損失(△)			54,216	7.3		△275,302	△30.4		514,252	17.4
IV 営業外収益	※1		135,151	18.2		56,531	6.3		164,193	5.6
V 営業外費用	※2		3,607	0.5		43,597	4.8		5,071	0.2
経常利益又は経常損失(△)			185,761	25.0		△262,368	△28.9		673,374	22.8
VI 特別利益			3,075	0.4		346	0.0		1,485	0.0
VII 特別損失			—	—		—	—		60	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			188,836	25.4		△262,021	△28.9		674,798	22.8
法人税、住民税及び事業税		16,287			784			323,381		
法人税等調整額		75,332	91,620	12.3	△101,355	△100,571	△11.1	△33,092	290,289	9.8
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			97,215	13.1		△161,450	△17.8		384,509	13.0
前期繰越利益			1,285,930			—			1,285,930	
自己株式処分差損			—			—			79,929	
中間(当期)未処分利益			1,383,146			—			1,590,511	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月31日 至平成18年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△107,206	△107,206		△107,206
中間純利益 (千円)					△161,450	△161,450		△161,450
自己株式の取得 (千円)							△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△268,656	△268,656	△14,661	△283,317
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,321,854	1,323,204	△248,294	1,911,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△107,206
中間純利益 (千円)			△161,450
自己株式の取得 (千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△299,254
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,915,656

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,915,656千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」および「前払費用」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は35,744千円、「前払費用」の金額は20,353千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は38,100千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	171,927千円	213,169千円	194,021千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	14,579千円	受取利息	28,882千円	受取利息	16,349千円
	受取配当金	339	受取配当金	1,510	受取配当金	438
	為替差益	98,215	受取オプション料 関係会社受取利息	8,400 9,083	為替差益	111,997
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	1,868千円	支払利息	4,664千円	支払利息	2,633千円
			為替差損	38,854		
3. 減価償却実施額	有形固定資産	17,556千円	有形固定資産	19,148千円	有形固定資産	40,804千円
	無形固定資産	8,633	無形固定資産	6,029	無形固定資産	17,717

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当該事項はありません。	当該事項はありません。	当該事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)								
1株当たり純資産額 181円94銭 1株当たり中間純利益 9円02銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8円62銭 当社は平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 179円20銭 1株当たり中間純損失 15円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 206円60銭 1株当たり当期純利益 36円16銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 34円43銭 当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 196.36円 1株当たり当期純利益 47.04円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 46.51円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 180円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 196円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭	1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭									
1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	97,215	△161,450	384,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	97,215	△161,450	384,509
期中平均株式数(株)	10,781,881	10,713,647	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	497,988	—	533,616
(うち新株引受権付社債)	(114,303)	—	(120,724)
(うち新株引受権)	(6,493)	—	(13,610)
(うち新株予約権)	(377,192)	—	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）にもとづく臨時報告書。
平成18年2月22日近畿財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月27日近畿財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月27日）平成18年5月10日近畿財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年5月10日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日近畿財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日近畿財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日近畿財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日近畿財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月26日

株式会社ユークス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月26日

株式会社ユークス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークスの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。